

# 平成30年度 内閣府重点施策のポイント

## 内閣府の役割と組織

### 内閣府の任務

#### ①内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けること 【内閣補助事務】

※内閣総理大臣のリーダーシップを支える「**知恵の場**」として、内閣官房を助け、各省より一段高い立場から**企画立案・総合調整を行う(司令塔機能)**。

例: 経済財政政策、地方創生、知的財産戦略、地方分権、科学技術政策、宇宙政策、防災、男女共同参画、沖縄政策、北方対策、青少年育成、少子化対策等

#### ②内閣総理大臣が管理することがふさわしい行政事務を遂行すること 【分担管理事務】

※各省と同じ立場で行う行政事務

例: 栄典、政府広報、公文書管理等

### 内閣府の特徴

#### ①特命担当大臣

※内閣の重要政策に関して行政各部の**施策の統一を図るために特に必要がある場合に特命担当大臣が置かれ、現在10名の特命担当大臣が置かれている。**

##### <10名の特命担当大臣>

- ・経済財政政策 ・金融 ・マイナンバー制度
- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構 ・防災
- ・消費者及び食品安全、沖縄及び北方対策、海洋政策 ・地方創生、規制改革
- ・拉致問題 ・原子力防災
- ・少子化対策、男女共同参画、科学技術政策、宇宙政策、知的財産戦略、クールジャパン戦略

#### ②重要政策会議

※内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する上での補佐・支援機能を十分に果たせるよう、「**知恵の場**」として、内閣総理大臣又は内閣官房長官を議長とし、関係大臣と有識者からなる5つの**重要政策に関する会議**が置かれている。

##### <5つの重要政策会議>

- ・経済財政諮問会議
- ・総合科学技術・イノベーション会議
- ・国家戦略特別区域諮問会議
- ・中央防災会議
- ・男女共同参画会議

### 「知恵の場」としての内閣府の組織力向上のための取組

#### ①人材育成や働き方改革に向けた取組

人材育成による能力向上を図るとともに、テレワークやフレックスタイム制の一層の活用など、ニーズに応じた柔軟な働き方を推進する。

#### ②証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進

政策や事務事業の実施においてEBPMの実践を進めるとともに、その推進体制を強化する。

# 平成30年度内閣府重点施策(個別施策)

## 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

- 成長と分配の好循環の拡大**
  - ・「経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太方針)」に基づいた適切な経済財政運営◎
  - ・中小企業・サービスの生産性向上◎
  - ・消費税転嫁拒否等に係る相談への適切な対応◎
- 統計改革の推進**
  - ・国民経済計算の整備・改善◎◆
  - ・ビッグデータを用いた新たな景気分析手法の開発◎
  - ・地域経済のきめ細かい実態把握◎◆
  - ・海外経済のリアルタイム分析◎(景気判断の迅速化)
- 経済・財政一体改革の推進**
  - ・「消費動向調査」のオンライン調査導入◎
  - ・景気動向指数の改善に向けた調査研究◎
  - ・経済・財政一体改革の推進及びこれを通じたEBPM推進体制の構築等◎◆
  - ・マイナンバー制度の活用◎◆
  - ・経済財政政策の効果分析◎◆

## 2. 働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現

- ・少子化対策の総合的な推進◎
- ・子ども・子育て支援新制度の更なる充実◎□◆
- ・子供の貧困対策の推進◎◆
- ・子供・若者の育成支援◎
- ・あらゆる分野における女性の活躍◎
- ・女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進◎◆
- ・男女共同参画に関する国際的協調の推進◎◆
- ・障害者の活躍推進◎
- ・ICT等を活用した内閣府の業務効率化◎◆

## 3. 成長戦略の加速

- 科学技術・イノベーション政策等の推進**
  - ・第5期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略の推進◎
  - ・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の推進◎
  - ・官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の推進◎◆
  - ・科学技術システム改革◎
  - ・原子力政策の検討及び適切な情報発信◎
- 規制改革の推進等**
  - ・規制改革の推進◎
  - ・国家戦略特区の推進◎□
- 宇宙開発・利用の推進**
  - ・実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用◎◆
  - ・宇宙利用拡大の調査研究◎
- 観光立国の推進**
  - ・迎賓館の公開・開放◎◆
- 知的財産戦略、クールジャパン戦略の推進**
  - ・知的財産戦略の推進◎◆
  - ・クールジャパン戦略の推進◎
- PPP/PFIの推進**◎◆☆
- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の適切な運営確保**◎
- 日本学術会議活動の推進**◎◆

## 4. 地方創生

- 地方創生**
  - ・地方創生推進交付金の活用◎
  - ・地方大学・地域産業創生交付金の創設◎☆
  - ・地方創生の推進に向けた人材育成・人材活用◎
  - ・地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業◎
  - ・サテライトオフィスの活用支援◎◆
  - ・総合特区の推進◎□
  - ・民間投資を呼び込む都市再生の推進◎
  - ・地方創生に向けた自治体SDGsの推進◎
  - ・地域経済活性化支援機構(REVIC)の活用◎□
  - ・地方分権改革の推進◎☆
- 沖縄振興**
  - ・公共事業関係費等◎
  - ・沖縄振興一括交付金◎
  - ・沖縄科学技術大学院大学◎
  - ・沖縄の人材育成事業◎◆

## 5. 安全・安心な暮らしと経済社会の基盤確保

- 防災対策の推進**
  - ・大規模地震対策の強化◎◆
  - ・大規模災害時における被災者の住まいの確保の推進◎◆
  - ・最新のICTの防災分野への更なる活用◎
  - ・民間事業者を含めた社会全体としての自助・共助による防災への取組◎
- 原子力防災対策の充実・強化**◎◆
- 暮らしの安全・安心**
  - ・食品の安全性の確保◎◆
  - ・消費者行政全般についての監視機能の強化◎◆
  - ・死因究明等の推進◎
  - ・高齢運転者による交通事故防止対策◎
- 外交・安全保障等**
  - ・国際平和協力業務の実施及び人材育成◎
  - ・拉致被害者等への支援◎
  - ・遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄◎
  - ・北方領土問題にかかる国民世論の啓発等◎
  - ・海洋状況把握(MDA)の体制確立◎
  - ・国境離島の保全・地域社会の維持のための取組の推進◎
  - ・「明治150年記念世界青年の船」事業◎
- 活力あふれる共助社会づくり**
  - ・特定非営利活動法人(NPO)活動の促進◎
  - ・休眠預金等に係る資金の活用による民間公益活動の促進◎
- 政府の重要施策等に関する広報**◎
- 栄典事務の適切な遂行**◎
- 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用の推進等**◎◆
- 公益法人制度の適正な運営の推進**◎
- 官民の人材交流の円滑な実施のための支援等**◎
- 再就職等規制に関する監視等**◎
- 特定秘密の指定等の適正を確保するための措置**◎

※凡例「◎」: 予算要求、「□」: 税制改正要望、「◆」: 機構定員要求、「☆」: 法律改正